

## 【視察調査報告書】

会 派 名	レボリューション八王子
参 加 議 員	【議員】 1名 及川 賢一
日 程	令和8年(2026年)1月27日(火)～1月29日(木)
詳 細	
視察日及び視察先	1月27日(火) 香川県 高松市 仏生山まちプランニンググループ
視 察 内 容	仏生山まちプランニンググループのまちづくりの活動について
概 要	<p>高松市は人口約42万人、面積375km<sup>2</sup>を持つ、香川県の県庁所在地である。</p> <p>高松市では平成14年に高松市連合自治会連絡協議会から市に対して「地域コミュニティ構築支援等に関する要望書」が提出されたことを受けて、平成15年から地域コミュニティ協議会の組織化をスタートした。</p> <p>平成17年までの3年間で全35地区にコミュニティ協議会を立ち上げるとともに、平成17年に高松市に合併された周辺6町も加えて、平成19年までに全44地区のコミュニティ協議会を立ち上げていった。</p> <p>各コミュニティ協議会の立ち上げにあたっては、それぞれの地区で住民主導による地域のまちづくりプランを策定してもらい、そのプランの実現に向けた体制、施策を検討してもらったとともに、平成19年からは、各地域のコミュニティセンターを各コミュニティ協議会に指定管理で委託することとした。</p> <p>コミュニティセンターの運営と地域自治に関わる業務は、指定管理料として職員の人件費や管理運営費を予算化しているが、その他の自主的な活動については、地域ゆめづくり提案事業というコミュニティ協議会向けの応募・審査制の補助金(50万円～100万円程度)を設けて支援している。</p> <p>地域コミュニティ協議会全体への調整・連絡業務は、当初、市が担っていたが、平成20年以降は一般社団法人高松市コミュニティ協議会が担うようになった。</p> <p>今回視察した、まちづくりプランニンググループがある高松市の仏生山町は、44地区の一つとしてコミュニティセンターが置かれる人口約8500人の一地区である。</p> <p>高松市の中心部から南へ6km、私鉄で15分程度の距離にあり、私鉄駅から続く商店街には飲食店や雑貨店が並び、新設された市立病院や交流施設「ふらっと仏生山」、観光客にも人気の仏生山温泉や法然寺など、市内外から人が訪れる地域でもある。</p> <p>仏生山のコミュニティ協議会は、「健康の素」「安心の素」「元気の素」という3つの部会から組織されており、各部会が地域の各構成団体と連携しながら、町民の交流事業、高齢者世帯の生活支援(ゴミ出し、草抜き、買い物など)、暮らしの相談窓口、お祭り(仏生山大名行列)、マップや紙芝居等の媒体制作、観光案内等のまちづくり活動に取り組んでいる。</p> <p>仏生山まちづくりプランニンググループは、仏生山コミュニティ協議会の元気の素部会の活動として発足した団体である。</p>

	<p>主な活動としては、まちづくり勉強会の開催、マルシェの開催、仏生山を舞台とした演劇ワークショップの開催、アーティストと連携した教育活動、出前健康運動、認知症カフェ、ひきこもり居場所事業などに取り組んでいる。</p> <p>その他、仏生山地区には、コミュニティ協議会と連携している構成団体も多くあり、自治会、長寿会、商工振興会、観光協会、体育協会、防災会、交通安全会、子ども会育成会など様々あり、その団体数は常設のもので30団体程度設置されていることから、それらの団体とコミュニティ協議会の調整業務も、まちづくりプランニンググループが担っている。</p>
<p>所 感 等  (意見・課題・本市への反映など)</p>	<p>高松市は、市長の旗振りのもと平成中頃の全国的に見てもかなり早い時期から、地域コミュニティ協議会の立ち上げに取り組んできた。</p> <p>地域のことは地域で解決できるよう、地域ごとのまちづくりプランを各地域の主導で策定したのだが、途中周辺自治体との合併があったにもかかわらず、5年間で44地域の組織と、プランを作ったのは驚くべきスピード感である。</p> <p>八王子市では、観光や文化芸術、スポーツなど、住んでいる地域を超えて、自律分散型の活性化活動が盛んになる一方、それらの活動に若者が流れてしまい、地域の自治活動が脆弱化しているといった課題が生じていると感じており、自治活動と活性化活動の連携方法について、早期から取り組んでいる高松市および仏生山地区の取組についてヒアリングをおこなった。</p> <p>仏生山地区では、地域の困りごと解決や見守りといった地域活動と、地域の振興や観光などの活性化活動の双方を、地域のコミュニティ協議会で担ってきた。</p> <p>八王子市も含めて、全国的に町会の高齢化と加入率の低下による担い手不足が課題化し、自治活動の継続すらも困難な地域が増えている中、仏生山地区では町会の高齢化や加入率低下が生じるよりも早い段階、まだ町会に活力があった時期から、自治活動に加えてアートプログラムやマルシェ等の文化、商業、観光的な取組にコミュニティ協議会で取り組んでいたことは特筆すべきポイントである。</p> <p>人材が分散することなく、同じ組織で自治活動と市民活動を担うことができおり、様々なクリエイターを地域で受け入れたことで二拠点居住の地として仏生山が選択されるようになり、仏生山温泉、まちやど事業のスタートなどもあって、2015年頃から仏生山地区は全国的にも知られる地域活性化のエリアとなった。</p> <p>地域活性化の取り組みに人材を流出させることなく、地域の自治活動と活性化活動を同じチームで運営できていたことが、地域力の高さに繋がっていたのではないかと感じた。</p> <p>一方で、コミュニティ協議会の立ち上げから20年近くが経過し、仏生山地区においても協議会のメンバーをはじめとした地域のプレイヤーたちの高齢化が進んでいる。</p> <p>地域の高齢化は、協議会の運営だけでなく、買い物困窮者や介護といった新たな困りごとの発生にも繋がり、仏生山地区においても、コミュニティ協議会の運営メンバーだけで各種活動を維持継続することが難しくなっているという。</p> <p>「てったう隊」という地域の買い物やゴミ出し支援をおこなう半ボランティアチームが組織されたり、認知症カフェの開催など、新たな取組も実施しているが、それらの困りごと対応が急務となっていることで、まちづくりプランニンググループとして活性化に向けた活動に取り組めていないことが近年の課題とのことだった。</p> <p>高松市では、全国に先駆けて地域のことは地域で解決できる体制を構築し、権限と予算</p>

を地域に譲渡してきた。

市内のコミュニティ協議会の中でも仏生山地区のコミュニティ協議会は、地域力の高い地域であるとのことだったが、他の地域ではかつてのように行政が運営していた方が自治力向上に繋がっていたと思える地域もあるといい、仏生山地区においても高齢化によって地域の人材はひっ迫しており、事業数の縮小を検討しているという。

「地域のことは地域で解決する」というのは地域づくりの理想像1つでもあるが、少子高齢化の影響で、地域のことを地域だけ支えるのが難しくなっている中、行政はどのように地域と関わっていくべきなのか？

高松市から遅れること 20 年が経ち、中学校区ごとのまちづくりをスタートさせた八王子市においても、権限や予算、事業の役割分担など、地域の行政の関りについては、地域ごとの現状にあわせて検討していく必要があると感じた。

視察の様子



<p>視察日 及び視 察先</p>	<p>1月28日（水）香川県 高松市 高松市中央卸売市場</p>
<p>視 察 内 容</p>	<p>JTB と連携した高松市中央卸売市場を中心とする地域活性化について</p>
<p>概 要</p>	<p>高松市中央卸売市場は、昭和 42 年に青果物・水産物およびこれらの加工品など生鮮食料品の流通拠点として業務を開始した。</p> <p>その後、昭和 56 年に拡張整備をおこない、現在も利用されている建物延床面積 44,641 m<sup>2</sup>、用地 69,594 m<sup>2</sup>の卸売市場である。</p> <p>延べ床面積の内訳は、青果部：19085 m<sup>2</sup>、加工水産物棟：3569 m<sup>2</sup>、関連商品売り場：2854 m<sup>2</sup>、水産部：15053 m<sup>2</sup>、管理棟：2455 m<sup>2</sup>、冷蔵庫棟：1625 m<sup>2</sup>。</p> <p>市場の関連事業は、食品卸売業、高松市場運送株式会社(運送業)、飲食料品販売業、日用雑貨品販売業、飲食業、サービス業の計 29 事業者となっている。</p> <p>現在、市場全体の再整備が進められており、令和 6 年に青果棟が別の場所に移転し、今後は青果棟があった場所への新水産物棟の建設と、余剰地の活用が検討されている。</p> <p>高松市では、市民に開かれた市場づくりと市場機能の向上を目指して高松市中央卸売市場の再整備及び活性化に取り組む中、持続可能な賑わいコンテンツ創出や担い手の確保に課題を抱えており、令和 6 年 2 月に高松市中央卸売市場（以下「本市場」）を中心とした地域の活性</p>

	<p>化を図るべく、以下の5項目を目的に JTB 株式会社との包括連携協定を締結した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ サポートエリアや瀬戸内諸島との連携による観光交流人口の拡大</li> <li>・ 市場施設のテナント利活用</li> <li>・ 高松漁港を活用した観光振興及び海業の推進</li> <li>・ 市中心部と本市場の人流創造に向けた取組</li> <li>・ その他、地域の活性化に資する取組</li> </ul> <p>JTB では高松漁港や瀬戸内海などの地域資源を活用した観光コンテンツ開発をおこなっており、前市場長と JTB の間で連携強化に向けた話が進められてきたという。</p> <p>今後の市場の再整備を見据え、市場の賑わい創出や、瀬戸内の島々での新たな旅の過ごし方の開発と拠点設置に向けて連携協定を締結したとのことで、JTB としてはこれまでハコ物の運営に関わる事例はあったものの、より行政との連携を深めることで、まちづくりの中心的な役割を担っていきたいと考え、前例のない中、本社の決裁を経て締結に至った。</p> <p>なお、本協定に関する高松市からの委託費は発生しない0円契約となっている。</p> <p>包括連携協定の中で進められる主な取組は、以下のとおり。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) サポートエリアや瀬戸内諸島との連携による観光交流人口の拡大 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ JTB が展開する SICS※1 を活用した独自ルートでの島旅開発</li> <li>・ 市場と瀬戸内諸島をつなぐ観光コンテンツの開発</li> </ul> <p>※1: JTB の事業「瀬戸内アイランド・コンシェルジュ・サービス」の略称。「チャーター船を活用した新たな島旅の過ごし方をプロデュース」することを目的に香川県内の船や島旅観光の予約受付などを行う。</p> </li> <li>(2) 市場施設のテナント利活用 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 規格外や一般的に流通されづらい食材を活用した飲食ダイニングの運営</li> <li>・ 市場施設を活用した賑わいづくり</li> </ul> </li> <li>(3) 高松漁港を活用した観光振興及び海業の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ SICS を活用した島旅への発着拠点の具体化</li> <li>・ 観光交流拠点化に向けた観光振興策の提案</li> </ul> </li> <li>(4) 市中心部と本市場の人流創造に向けた取組 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交流の場となるラウンジの設置</li> <li>・ 食育・学び・旅を体感できるコンテンツの開発</li> <li>・ サポートエリアや中心市街地と市場をつなぐための人流調査</li> <li>・ 交通課題を解決するソリューション開発</li> </ul> </li> </ol>
<p>所感等</p> <p>(意見・課題・本市への反映)</p>	<p>今回視察した、高松市中央卸売市場と JTB との連携は、行政が抱える課題の解決と、港や市場のポテンシャルをビジネスに変えるという、それぞれのニーズがうまく合致した事例であると感じた。</p> <p>協定を締結する前は、高松市や市場と、JTB には活性化度合いの現状認識にギャップもあったようで、旅行業を専門とする JTB の視点から見れば、高松市の市場は観光的な魅力に乏しく、ポテンシャルを活かしきれてないと感じていたという。</p> <p>そのため、そのギャップを埋めるために、単なるコンテンツ制作ではなく、将来のビジョン</p>

<p>など)</p>	<p>や方向性も含めて JTB も本格的に参画して、検討していくこととなった。</p> <p>包括連携の中で進められる取組のうち、(1) サポートエリアや瀬戸内諸島との連携による観光交流人口の拡大については、瀬戸内国際芸術祭やベネッセアートサイト直島をはじめとした瀬戸内観光の人気から、オーバーツーリズムの影響で地元民が船を利用できないという課題が生じていた一方で、旅行者や代理店にとっては、定期便の時刻的の中でしかツアーを組めないという制約があった。</p> <p>そこで、チャーター船の船着き場を JTB 自らの出資で設置し、地元民が安心して利用できる定期船の運用と、観光客の自由な旅の設計という 2 つのニーズを満たすべく、チャーター船の運用に向けたプロジェクトを進めている。</p> <p>(2) 市場施設のテナント利活用では、漁獲量減少の影響もあって漁師が不足していく中、これまで市場で取引されてこなかった、獲っても使われないクセモノ(珍魚や深海魚等)の活用を始めた。</p> <p>市場の空きテナントを JTB が有償で借りて、レストラン「クセモノズ」をオープンし、クセモノを利用したフードメニューの提供や、レトルトカレーの販売、学校給食での提供に取り組んでいる。</p> <p>フードロス対策としての効果も大きいこの取り組みは高く評価され、数多くのメディアで取り上げられたほか、JATA SDGs アワードや、ジャパンツーリズムアワードをはじめとして様々な賞を受賞している。</p> <p>(3) の高松漁港を活用した観光振興及び海業の推進では、船旅など、市場を拠点とした新たな観光施策を漁師と連携して進めて行くことで漁師の所得増加にも繋げていく考えを持っており、漁師の担い手不足解消に向けた効果も期待される。</p> <p>(4) の市中心部と本市場の人流創造に向けた取組については、中央卸売市場が高松駅から徒歩 30 分と離れていることで観光客のアクセスに苦労しているとのことで、市の中心部からの集客に向けた施策を検討しているとのことであった。</p> <p>高松市と JTB の協定についての話をつつた中で、とくに魅力的だと感じたのは、JTB が高松市と同じ目線でまちづくりに取り組んでいる点である。</p> <p>委託料の支払いがないことに加え、船着き場の整備費用も JTB 負担で出資するなど、行政の予算に頼らず、対等なパートナーとして市場を中心としたまちづくりに取り組んでいこうという JTB の強い意思を感じることができた。</p> <p>コンサルティング会社や旅行代理店と連携した取り組みは全国各地でも見られるが、行政からの有償の委託契約の場合、行政が策定した要件の実行のみが成果として求められるようになってしまい、当初想定していた以上の効果を生み出せなかったり、クライアントである行政が掲げたビジョンや、指示されたタスクに従うようになってしまいうというリスクが生じがちである。</p> <p>高松市と JTB の提携では、互いが対等な関係で取り組んでいることで、ゼロベースかつ民間の知識と経験を活かした形でビジョンを作り上げており、行政だけでは考えが及ばないような新たな観光コンテンツの創出につながられているのを感じた。</p>
------------	--

視察の様子



市場内に並ぶ商店街



市場内に並ぶ商店街



空き施設を水族館として活用

<p>視察日 及び視 察先</p>	<p>1月28日（水）岡山県 岡山市 サウスヴィレッジ</p>
<p>視 察 内 容</p>	<p>農業振興と市民協働に関するサウスヴィレッジの取組成果について</p>
<p>概 要</p>	<p>サウスヴィレッジは、農林水産業の発展と振興を目的に岡山県が平成9年に設置し、その後、岡山市の農業振興、市民福祉を目的として、平成23年に岡山市へと譲渡された農業公園である。</p> <p>近隣農家の生産物を販売する直売所（ロードサイドマーケット）、イチゴやブドウ等の収穫体験農場、飲食店、宿泊施設、ホール、会議室、料理実習室のほか、マルシェ等のイベントを開催できる5つの広場とイベントスペース（合計約10000㎡）、ライブステージ、屋外プール、フラワーガーデン、大型の駐車場が公園内に整備されている。</p> <p>年間来場者数は、令和2年度：46万6000人、令和3年度：67万3000人、令和4年度：71万6000人、令和5年度：76万6000人、令和6年度：75万0000人となっており、コロナ禍で来場者の減少があったが、その後来場者数は増加傾向にある。</p> <p>2024年度からサンヨープレジャー共同事業体が10年間の指定管理者として運営しており、岡山市からサンヨープレジャー共同事業体への指定管理料の支払いは無く、入居店舗からのテナント料のほか、ロードサイドマーケットの販売手数料や各施設の利用料等の自主事業から資金を賄いつつ、利益の一部を市に還元する契約となっている。</p> <p>サンヨープレジャー共同体が指定管理者となる前はテナントの入居もない状況であったが、リーシングに力を入れたことで、地域の有名飲食店やブーランジェリーが入居してくれたほか、ロードサイドマーケットの契約事業者数も農家を中心に500件を超え、年間売上も7億円を超えている。</p> <p>カット野菜やフルーツの加工用の施設では、A型の就労移行支援事業所に作業協力を依頼することで農福連携にも取り組むとともに、地元の高校生による花壇づくりや、農林水産省の農業都市プロジェクトの第1号の岡山農業女子と連携した商品の販売など、協働の場所としても機能しており、今後も地元の農業高校との連携を深めていくという。</p> <p>その他に、広場を使ったパン祭りや、古物市、マルシェ、占いなどのイベントを開催しており、地域の人々を中心とした賑わいを創出している。</p>
<p>所 感</p>	<p>サウスヴィレッジは岡山県によって作られた大型の施設であり、イタリアのアルペロベッコ</p>

<p>等</p> <p>(意見・課題・本市への反映など)</p>	<p>を模した建物やレンガ作りの広場の風景からは、農業公園というよりも農業テーマパークと呼んだ方が相応しい作りであった。</p> <p>指定管理者の主たる構成企業である山陽プレジャーは、岡山県内でおもちゃ王国という遊園地を経営しており、園内を走る子供むけの列車や各種イベントなどの取組からも、ハードを活かした企画への可能性を感じることができた。</p> <p>現在は地域の農業振興を第一に掲げた企画や整備をしているが、今後は観光にも力を入れ、より広域からの集客に取り組んでいきたいとのことで、イチゴとブドウに加えて、桃やいちじくなど、収穫体験企画の更なる充実に向けた準備を進めているという。</p> <p>また、サウスヴィレッジでとくに優れていると感じたのは、ロードサイドマーケットの運営であった。</p> <p>納品をおこなう地元の生産者、加工業者の数は 500 件を超えており、その大半は小規模農業者や家庭農家である。</p> <p>岡山市の青果市場は B2B 向けの市場であり、市場に納品するほどの生産量を確保できない農業者がロードサイドマーケットに納品し、近隣の一般消費者向けに商品を販売している。</p> <p>JA 契約農家とも連携をしているが、納品の地域の農業者からの納品を最優先としており、大抵の場合、午前中のうちに地域の農業者からの納品分が売り切れるため、その後の時間で JA 契約農家に納品を依頼しているとのことであった。</p> <p>平日の午後 15 時ごろにマーケットを見学させてもらったが、野菜や果物の他に、精肉や鮮魚も扱っていることもあって夕方も多く買い物客で賑わっており、商品の在庫回転率も高い印象を受けた。</p> <p>納品してくれる契約業者への販売マージンが 13%~20%と低いことや、果物の皮に小傷があったり、形が整っていない商品も扱うことで、各商品の販売価格を抑えつつフードロス対策にも繋げており、地域の生産者と消費者双方にとって欠かせない直売所となっている。</p> <p>直売所の今年度の売上も、大きく伸びて 8 億円を上回る見込みとのことで、指定管理料を払うこともなく、地域の小規模農業者を集約し、テナントのリーシングや収穫体験等のイベント等も成功しているのは、民間ならではの商売感覚と工夫の賜物であると感じた。</p> <p>岡山市においても、八王子市と同様に農業従事者の後継者不足という課題を抱えているとのことであったが、小規模農業者との取引を中心に据え、納品した分はしっかりと完売してくれるサウスヴィレッジの存在は、岡山市の農業振興と農地の維持管理に欠かせない施設であろう。</p> <p>今後は、地場の農村資源をさらに活用しながら、旅行者への情報提供にも力を入れることで、都市と農村を共存させる観光拠点としての魅力を作っていくとのことだったが、その可能性を大いに感じさせるハードとソフトを持った施設であった。</p> <p>八王子にも道の駅があり地場の農業生産物も扱っているが、サウスヴィレッジと比較すると、契約農家の規模や数、販売手数料など、生産者目線での使いやすさに差があると感じた。</p> <p>その差は、消費者の満足度にも繋がってくるため、より消費者と生産者に望まれる直売所や、農業振興拠点の在り方について研究していきたいと思う。</p>
----------------------------------	---

視察の様子



<p>視察日 及び視 察先</p>	<p>1月29日（木）愛媛県 愛媛県庁</p>
<p>視 察 内 容</p>	<p>エールラボえひめによる地域課題解決と DAO の構築について</p>
<p>概 要</p>	<p>エールラボえひめは、愛媛県庁が進める地域課題の解決に向けたプラットフォームである。これまで地域が取り組んできた自治体活動などによる地域課題解決のための議論が新型コロナの影響で困難になっていたことから、地域課題の解決方法を WEB 上で議論できる仕組みとして、令和3年度から運用を開始した。</p> <p>オンライン上のコミュニティを立ち上げ、地域課題の見える化と課題解決に有用なスキルを持つ人材のマッチングができるシステムとして活用されている。</p> <p>主な機能としては、①他社との会話や仲間集めができる「掲示板機能」、②漠然とした課題や、実現したことを提示し、仲間を集める「コミュニティ機能」、③具体的な事業の姿が固まった後、実行に移すための「プロジェクト機能」があり、県民や県内の事業者が問題を提起し、その解決に向けたプロジェクトの立ち上げと、運営を支援するためのシステムとなっている。令和3年の導入から3年間の運用の中では、掲示板機能とコミュニティ機能の稼働率が上がっていかなかったことや、システムの手続き方法が複雑でアクティブ率が上がりにくいという課題が生じていた。</p> <p>それを受けて、令和6年度からは、特定の管理者がいなくても事業やプロジェクトを推進でき、自走化に取り組みやすい自律分散型組織(DAO)の構築を目指すために、よりシンプルかつリアルタイムで活発な議論が可能な民間プラットフォーム Discord へと移行している。Discord への移行に伴って登録会員数は大幅に減少したが(900人→150人)、アクティブユーザーの増加や議論活発化のメリットを得ることができたという。</p> <p>現在の会員数は約300人おり、1日当たりのサーバーアクセス者数は約150人となっている。本事業の運営は、(株)エフエム愛媛に委託しており、プロジェクトの立ち上げ支援や人材紹介、県庁や県内外の自治体、商工会や教育機関といった各関係団体との調整役等の役割を担っている。</p> <p>(株)エフエム愛媛への年間委託費は約460万円、Discordの利用料金は無料となっている。本プラットフォームの会員になると、誰でもプロジェクトの起案・登録が可能となるとともに、オープンなプロジェクトに参加することができるようになる。</p> <p>起案されたプロジェクトの目標達成率は3~4割程度となっており、官民連携のプロジェクト</p>

	<p>や、お祭りの担い手不足の解消や観光 PR プロジェクトなどに活用されているという。</p> <p>令和 8 年度以降は、県庁敷地内に新たに建設される、共創を日常的に生み出す基盤となる官民共創拠点「E：N BASE」を活用して、デジタルとリアルを連動させた、より幅広い地域課題の解決に向けた共創事業を進めて行く計画となっている。</p>
<p>所 感 等  (意見・ 課題・ 本市へ の反映 など)</p>	<p>エールラボえひめの取組を視察した理由は、少子高齢化に伴う財源不足の中でも行政サービスを低下させないために、市民との共創によって地域課題を解決していく自律分散型組織(DAO)の取組を学ぶことであった。</p> <p>これまで地域課題の解決役となっていた各種の自治組織は、町会や自治会に代表されるように加入率の低下と高齢化が進んでおり、これまでの組織や体制での維持継続が難しくなっている。</p> <p>そのような中、地域課題の見える化と協力者募集、プロジェクトの立ち上げと運用をサポートするプラットフォームを構築し、地域課題の解決に向けて自走できる DAO の実現にいち早く取り組んだ愛媛県の取組は先進的な事例であった。</p> <p>オンラインを活用して広域でプロジェクトサポートをしていく取組手法について話を伺う中では、運営団体が仲介支援をして伴走型でプロジェクトの立ち上げた後はプロジェクトやプラットフォームが機能していくものの、オンラインで顔の見えない人々を対象に完全に自走化するのは難しいとのことで、県の規模で取り組んでいくには、各地域の企業や団体との距離感や、自治体間でのプラットフォーム利用に対する温度差も課題となっていたという。</p> <p>また、エールラボえひめでのプロジェクト起案が、誰でも起案者となれる仕組みとなっていたことも、プロジェクトの参加率や継続率が上がらない原因だったかもしれないと感じた。Facebook などの SNS でもイベントの立ち上げをすることはできるが、起案者が著名人であるようなケースを除くと、まったく会ったこともなく、誰が参加しているかもわからないプロジェクトに参加するのは、臆病になってしまう人々もいるだろう。</p> <p>そのような問題意識は愛媛県庁でも感じており、今後は課題設定やプロジェクトの企画段階から、リアルな場で多様な主体が対話を重ねて地域課題の解決に取り組んでいけるよう、これまでオンラインで展開してきた機能を官民共創拠点「E：N BASE」に集約させるという。対面での交流と伴走支援を通じて、より実効性の高い形へと拡大させるために、これまで培ってきたプラットフォームでの共創基盤も活かしながら、オンラインとリアルで相乗効果を生み出すことができる運用方法を模索しているとのことであった。</p> <p>システムを活用した DAO の取組は、島根県の海士町でも進められているが、人口規模や地域を考慮すると、愛媛県庁の方が八王子市の規模に近かったため、愛媛県庁への視察を依頼したのだが、視察を通じて県ほどの広域な規模では完全なオンライン化は難しいと感じた。参加者の対象が、知人の知人など、ある程度、顔の見える関係であれば、オンラインでの地域課題の解決に向けたプラットフォームも機能していくのかもしれないが、近くで顔が見えている関係であれば、わざわざプラットフォームを作る必要性が低くなる。</p> <p>一方で、近くで顔が見えている関係だけでは、地域課題の解決が難しくなっているため、オンラインの活用によって顔の見える関係を広げていく必要もある。</p> <p>愛媛県が模索しているのと同様に、八王子においても DAO を構築し自走させていくためのプラットフォーム導入に適正な規模感や、規模ごとのリアルとオンラインのバランスについて、引き続き研究していきたいと思う。</p>